

太平洋島嶼国における 開発課題

2019年9月2日(月)

於：JICA竹橋合同ビル

(独)国際協力機構
東南アジア・大洋州部
東南アジア第六・大洋州課

内容

1. 大洋州島嶼国とは

2. 大洋州島嶼国の開発課題

3. 大洋州と日本との関係

4. JICAの大洋州島嶼国への協力

5. 大洋州島嶼国からの期待

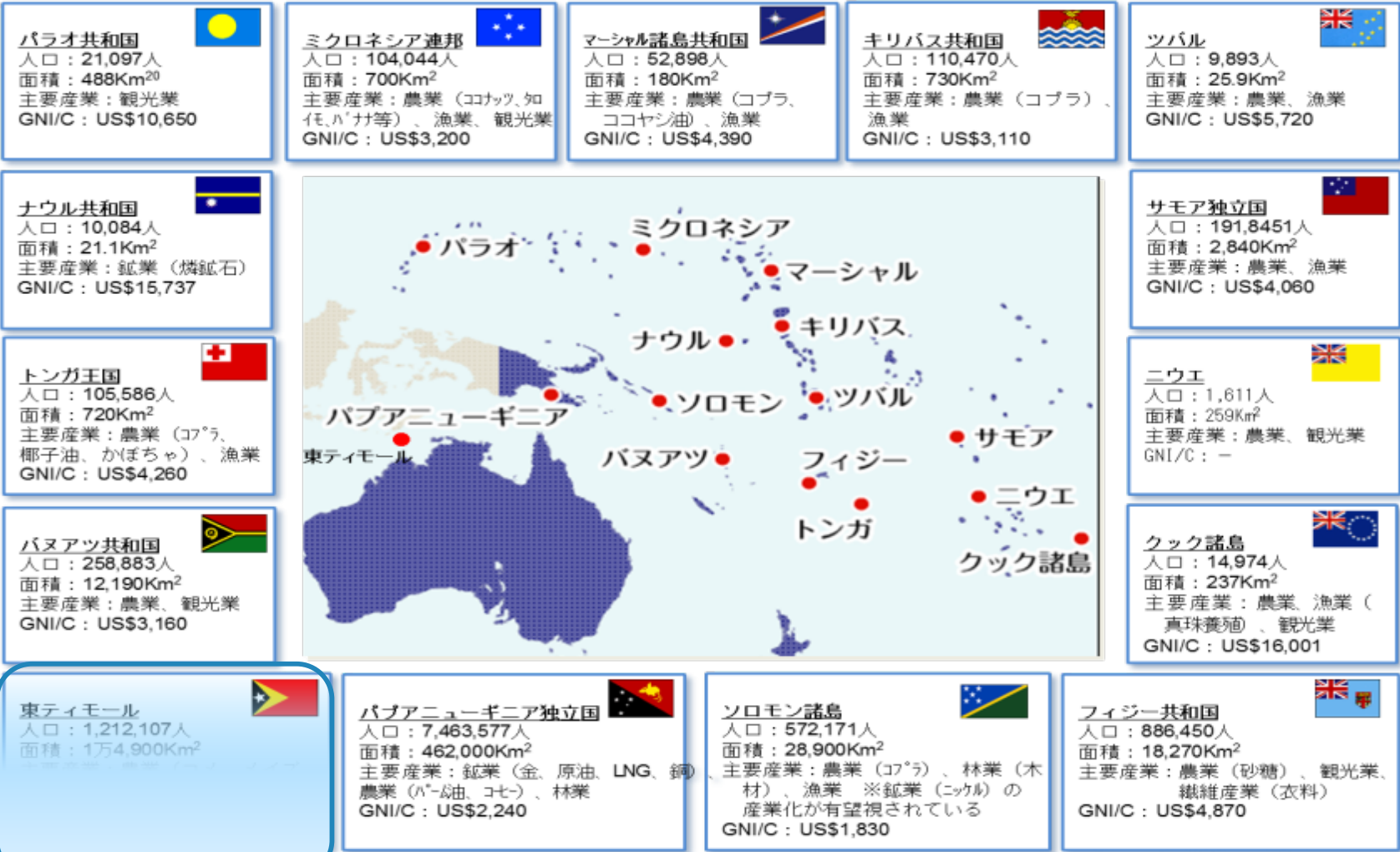
1. 大洋州島嶼国とは？

1. 大洋州島嶼国とは？ ODA対象14か国、GNI、人口、主要産業等

●JICA支援対象の「大洋州」は以下のうち、東ティモールを除いた**島嶼14か国**

●14か国人口あわせても**1000万人前後**(NZ、豪移住者も多い)

●14か国の国土面積合計も約530,000km²(日本 約380,000km²、**約1.4倍**)、一方EEZは19,780,000km²(日本4,470,000km²、**約4.4倍**)



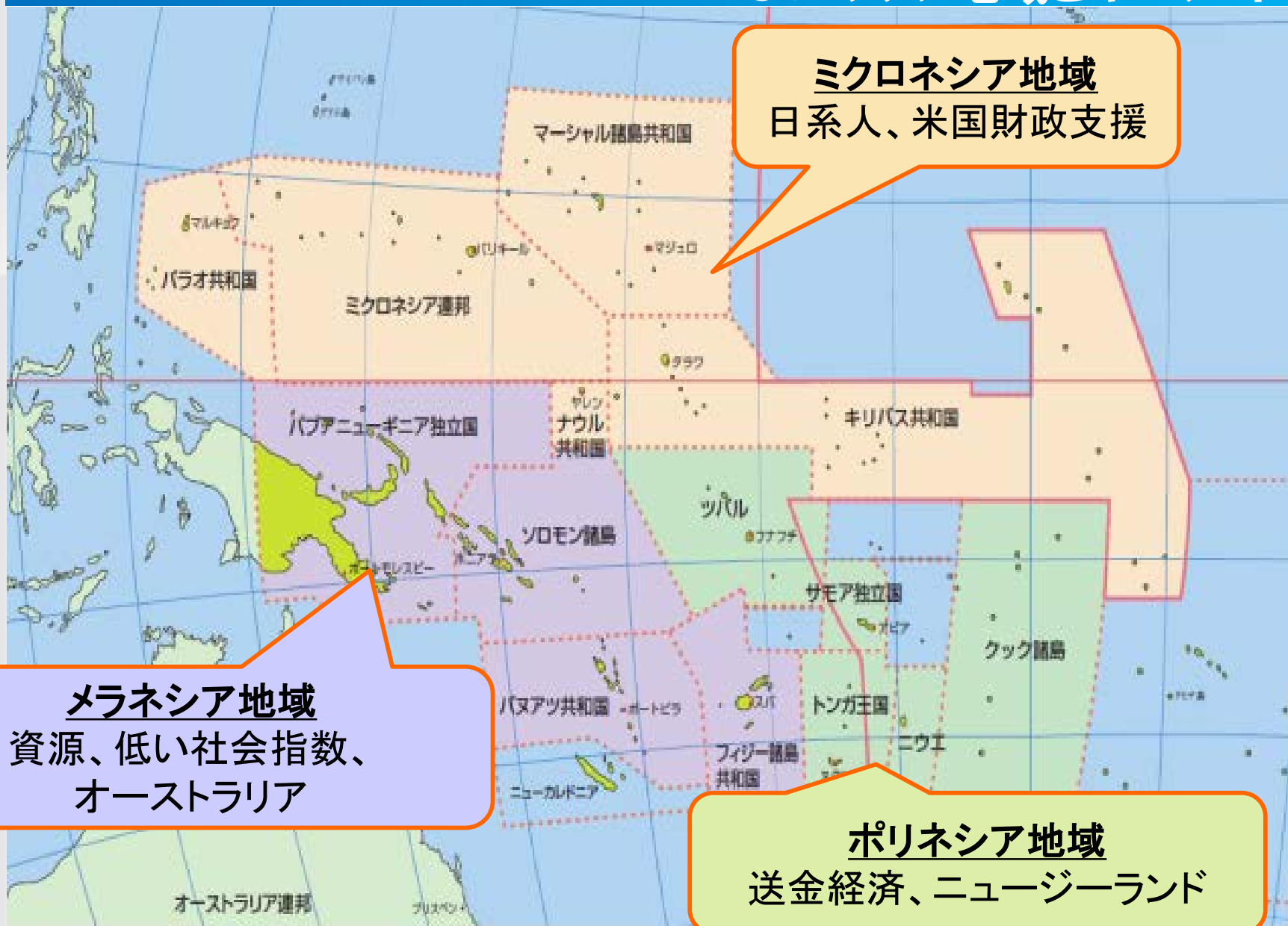
1. 大洋州島嶼国とは？

3つのサブ地域とキーワード

ミクロネシア地域
日系人、米国財政支援

メラネシア地域
資源、低い社会指数、
オーストラリア

ポリネシア地域
送金経済、ニュージーランド



2. 大洋州島嶼国の開発課題

3. 大洋州島嶼国の特性と開発課題

大洋州島嶼国のイメージは？

楽園？

～人々はのんびり、平和で常夏の島

飢餓がない？

～豊富な海の幸、ココナッツ、トロピカルフルーツ

気候変動！

～海面上昇によって「沈む島」



2. 大洋州島嶼国の開発課題

大洋州島嶼国...実際は？

楽園？

～厳しい環境(廃棄物、水)、狭い国土、過去激戦地など

飢餓がない？

～輸入食品⇒栄養問題

～エネルギー(化石燃料)輸入

気候変動！

～海面上昇によって「沈む島」



2. 大洋州島嶼国の開発課題

その特性は？現実は？

- 国土が小さく人口が少ない・・・狭小性
 - 規模による経済が働かない
 - 狭い土地（首都）に人口集中（**廃棄物、水の問題等**）
- 国土が広く散在・・・隔絶性
 - 社会サービスのデリバリーが困難
- 主要市場から遠い・・・遠隔性
 - **食料価格**や**燃料価格**の価格変動の影響大
 - 輸出産業の発展も期待しにくい
- 海に囲まれている・・・海洋性
 - 自然災害に対する防災上の課題が多い
 - 海運・空運インフラがライフライン

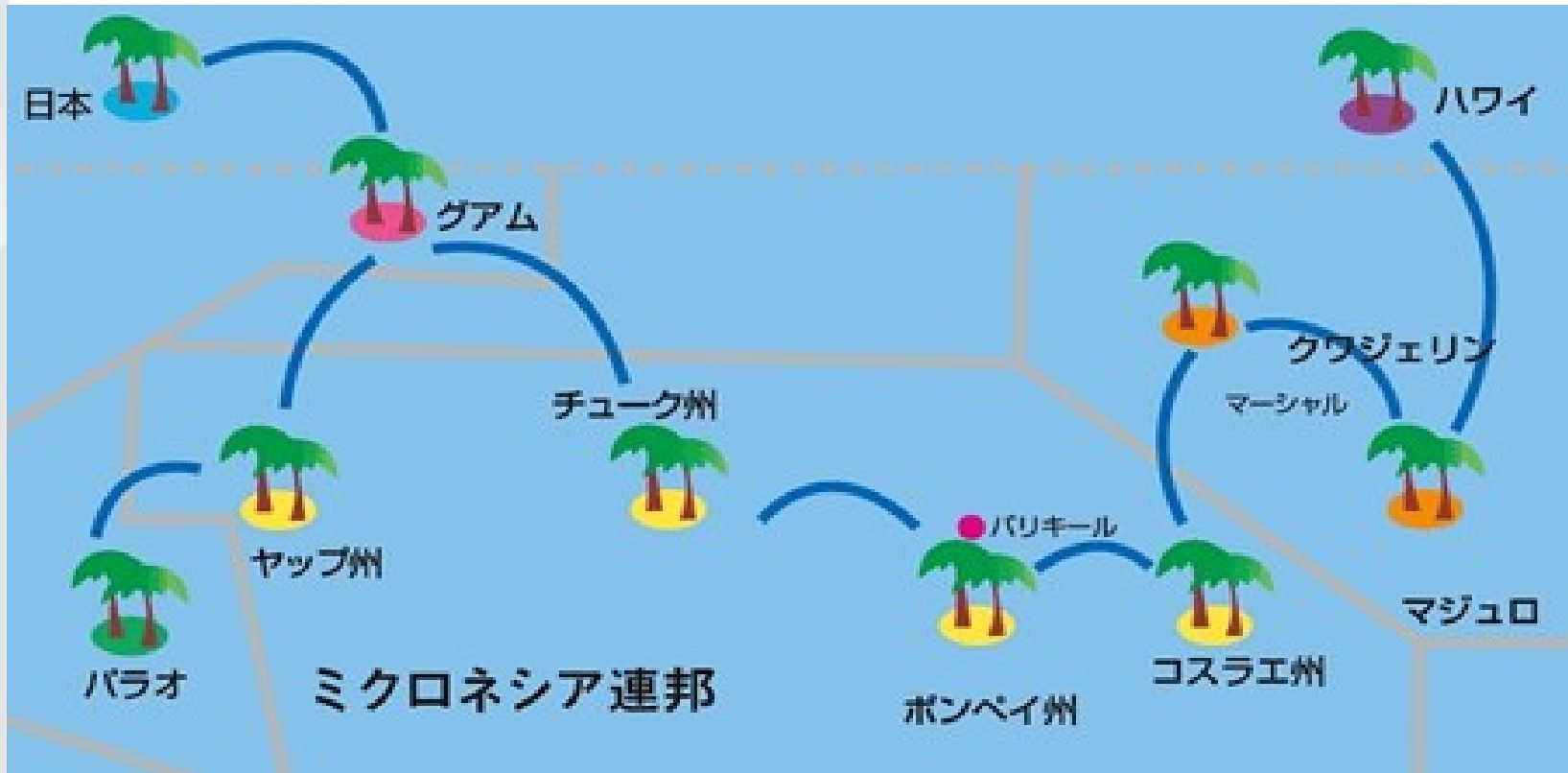
2. 大洋州島嶼国の特性と開発課題

狭小性の例(ツバル国首都フナフチ)



2. 大洋州島嶼国の特性と開発課題

隔絶性の例(ミクロネシア連邦4島、マーシャル)



ミクロネシア連邦には4つの州があり、それぞれの州にさらに離島がある。空路だと各州間は約1時間のフライト。しかし首都パリキールがあるポンペイ州からヤップ州に行くには途中、グアムを経由する必要がある。

マーシャル(真珠の首飾り)国際線が着陸する比較的大きな2島その他、50前後の離島を抱える。

2. 大洋州島嶼国の開発課題

特性と課題まとめ 狭小性、隔絶性、遠隔性、海洋性



3. 大洋州と日本との関係

3. 大洋州と日本との関係

■ なぜ我が国は大洋州に援助をするのか？

1. 歴史的な関係：

日本は太平洋戦争の終結まで約30年間にわたってミクロネシア各国を委任統治し、現地には今も多くの日系人が存在。

また、パプアニューギニア（「ラバウル」）、ソロモン諸島（「ガダルカナル」）では多くの日本兵が戦死。戦争を通じた関係ではあるが、これらの国々では、日本及び日本人に対する感情は概ね好意的。

2. 我が国と貴重な地球公共財である太平洋を共有：

- ・太平洋の政治、経済、環境問題は日本に直結。同地域における海上の安全保障の確保は環太平洋地域全体の経済発展と安定に必要不可欠。
- ・水産資源の重要な供給地で、各国の排他的経済水域で漁獲される鯉鮪類の多くは日本市場向け。
- ・メラネシア各国は資源国で、金、天然ガス、銅、木材等、我が国の天然資源の輸入元であり、また民間企業の投資先と経済的な関係も深い。

3. 国際社会における日本のパートナー（国連等での日本支持）：

大洋州の国々は歴史的に親日的で、国際場裡での日本支持を確保することが重要。

3. 大洋州と日本との関係

■ 日本の外交政策と太平洋・島サミット

1987年1月 倉成ドクトリン(大洋州外交5原則)

①独立性・自主性の尊重、②地域協力への支援、③政治的安定の確保、④経済的協力の拡大、⑤人的交流の促進

1989年～ 南太平洋フォーラム(SPF/現PIF)域外国対話に参加

以後、毎年閣僚級が参加し、政策対話を促進

1997年～ 太平洋・島サミット(PALM)

以後、3年毎に地域の安定と繁栄を目指し、議論を行う首脳レベル会合PALMを開催

2015年5月 第7回太平洋・島サミット(PALM7) 福島県いわき市で開催

2018年5月 第8回太平洋・島サミット(PALM8)
再び福島県いわき市で開催

3. 大洋州と日本との関係

PALM8における主な協力・支援策

これまでの実績を踏まえた、従来同様の、しっかりとした開発協力の実施
成長と繁栄の基盤である人材の育成・交流の一層の強化（3年間で5000人）



I 自由で開かれた持続可能な海洋【3年間で500人の人材育成・交流】

太平洋の安定と繁栄に向けて法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守る。

- 海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援（違法漁業対策、人材育成プログラムの実施、海上法執行分野における人材育成プログラムの実施、機材供与等）
- 海洋生物資源管理・海洋環境保全分野における協力
- 海上輸送網の整備による連結性の強化（国際スタンダードに則った港湾）

日本政府の思いとしての
「自由で開かれたインド・太平洋構想」

II 強靱かつ持続可能な発展の基盤強化

強靱かつ持続的な発展の基盤を脅かす、気候変動・自然災害・環境問題へしっかりと対応する。

- 再生可能エネルギーの一層の導入、効率的な活用
- 防災能力の一層の強化（災害情報伝達システムの整備等）
- 廃棄物管理能力の更なる向上による生活衛生環境の改善（廃棄物処分場の整備等）
- 保健・医療、教育等の社会サービスの更なる向上

太平洋島嶼国における観光等の産業育成や日本との貿易・投資促進を支援する。

- インフラを含めた産業育成基盤整備（空港整備等）
- 太平洋島嶼国との民間経済交流の後押し（中小企業を含めたビジネス）

修士留学+省庁等インターン制度

2016年～3年間で全14か国から合計100名受入

III 人的交流・往来の活性化

人材育成強化によって社会経済発展を支援し、交流活性化で人的な絆を強化する。

- 未来を担う世代を中心とした多様な分野での人的交流「JENESYS」の推進
- リーダー育成プログラム「Pacific-LEADS」の推進
- 「太平洋島嶼国・日本地方自治体ネットワーク」設立を通じた地方による交流活性化
- 全ての太平洋島嶼国への一般数次査証の導入
- 日本語教育の活性化（南太平洋大学における日本語教育立上げへの協力）
- ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ分野での協力

3. 大洋州と日本との関係

■ 2019年2月太平洋島嶼国協力推進会議発足 (1/2)

今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性
~より良い未来のための3つの取組~

令和元年5月17日 太平洋島嶼国協力推進会議

目標

太平洋島嶼国地域において、自由で開かれたインド太平洋の実現を支える地域環境を維持・促進する。

- ◆ 太平洋島嶼国地域の海上保安分野の能力強化を含め、同地域の安定・安全を確保。
- ◆ 強靱かつ持続可能な発展基盤を確保し、同地域の自立的・安定的な開発・発展を実現。
- ◆ 人的交流・往来の活発化により、日本との関係を強化。（日本漁船の安定操業の確保や遺骨収集事業の円滑な実施等も重視）

基本方針

(1) 太平洋島嶼国に対して投入するリソースの増強、重点配分

⇒ 太平洋島嶼国に対して投入するリソースを増強する。重点分野（海洋、連結性、気候変動対策・防災）への重点配分を行う。

(2) オールジャパンでの取組強化

⇒ 様々な分野における協力を拡大するため、関係省庁が有するスキームを有機的に連携させ、活用する。民間投資・民間交流を後押しする。

(3) 関係国との連携・役割分担促進

⇒ 関係国との連携、役割分担を促進し、効果的・相互補完的な支援を行う。

3. 大洋州と日本との関係

■ 2019年2月太平洋島嶼国協力推進会議発足 (2/2)

具体的な取組(主なもの)

1. 安定・安全の確保

- 海洋安全保障(IUU漁業対策・海上法執行強化) — 機材供与, 人材育成
- 地域におけるプレゼンスの維持・強化のための活動 — 自衛隊艦船・航空機による寄港・寄航
- 治安・薬物対策 — 治安・刑事司法機関等への能力構築支援の実施

2. 強靱かつ持続可能な発展

- 連結性強化(ハードインフラ面及びソフトインフラ面双方における協力)
 - 空港・港湾・通信等の地域の連結性等の観点から重要なインフラ案件の支援。
 - JBIC, JICAの活用。法制度整備等のソフトインフラ面の支援にも注力。
 - 米, 豪, NZをはじめとする関係国と効果的・相互補完的な具体的協力案件を積極的に形成。
- 貿易・投資の促進・産業育成・観光 — 総合的な観光産業の育成支援, 貿易・投資ミッション
- 保健医療 — 日本からの医療従事者の派遣・研修員受入
- 防災, 災害対処・復旧・復興 — 自衛隊の災害対処分野の能力構築支援, 日本の技術・ノウハウを活かした支援
- 財政の健全化・強靱化支援 — 財政健全化・強靱化に関する研修等の実施
- 環境, 気候変動 — 海洋プラスチックごみ対策, 気候変動分野の能力開発

3. 人的交流・往来の活性化

- 日本語教育, 青少年交流 — 南太平洋大学等での日本語教育支援
- スポーツ交流, 文化交流 — 日本の放送コンテンツの提供
- 地方自治体との交流 — 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたホストタウン交流

4. JICAの大洋州島嶼国への協力

4. JICAの大洋州島嶼国への協力

海洋協力

- 港湾、船舶等の海洋連結性のための海洋インフラ整備
(例: 港湾整備、貨客船供与、航路標識整備、海図作成、X線機器 など)
- 海上安全、違法漁業取締
(研修の実施、海事訓練施設の支援)
- 海洋資源の持続可能な利用、環境保全

強靱かつ持続可能な発展

- インフラ整備
(例: 空港整備、マーシャル マジュロ上水)
- 気候変動・防災・環境・保健・教育
(例: 太平洋気候変動センター(PCCC)、災害復旧スタンドバイ借款、洪水対策、早期警戒システム導入、廃棄物管理(J-PRISM など))
- 財政健全化
(世銀、IMF、ADB等と連携し、財務アドバイザー派遣や研修を実施)

人的交流

- Pacific LEADSの着実な実施、協力準備調査や研修を通じた要人招聘

4. JICAの協力プロジェクトの事例～港湾整備

バヌアツ共和国「ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備事業」(円借款)



【借款契約額】

I期49.45億円(本体金利0.01%)、II期45.98億円(本体金利0.55%)



2018年2月に引き渡し式

バヌアツは目覚ましい経済成長を遂げる一方、インフラの整備が追いついていません。特に運輸交通インフラの整備の遅れは、観光客や物流の増加など、さらなる経済成長を図る上での大きな障害となっており、同国における国際貿易の拠点であるポートビラ港では、経済成長に伴い年々増加する輸入貨物に対応できなくなっています。この協力では、同港において、新たな国際貨物専用埠頭の建設を支援します。これにより、急増している国際貨物や観光客船の旅客への対応が強化され、貨物の滞留の緩和および物流の改善、同国の持続的な経済成長に貢献するものです。

4. JICAの協力プロジェクトの事例～風力発電

トンガ王国「風力発電所整備計画」（可倒式風車を採用） （無償資金協力）

【供与額】

21億円



完成予想図

可倒式風車（参考）

2019年4月に完成

トンガはエネルギー資源に乏しく、輸入ディーゼル燃料に依存しています。そのため、国際的な石油価格の変動等外部要因の影響を大きく受けており、エネルギー安全保障上の脆弱性を抱えています。また、輸送コストも割高となることから、電力料金が高くなり、国家財政や国民の負担となっています。同国政府は、多様な電力供給源を確保し、安定的な電力供給を実現するため、2020年までに電力供給の50パーセントを再生エネルギーで賄うことを目標に再生可能エネルギーの導入を進めています。この協力では、トンガタブ島において風力発電設備および系統安定化装置等を整備します。これにより、再生可能エネルギーの導入促進、電力供給源の多様化を図り、同国のエネルギーの安定供給に寄与します。

4. JICAの協力プロジェクトの事例～環境廃棄物

広域技術協力プロジェクト「大洋州地域廃棄物管理改善支援」 JPRISM（2011年～2016年）、JPRISM2（2017年～2021年）

ごみの減量化や処分場改善といった廃棄物管理に関する取り組みを域内に普及するため、地域機関「太平洋地域環境計画(SPREP)」とともに、「大洋州地域廃棄物管理戦略 2010～2015」策定。これを実現するための広域技術協力を2011年2月に開始、2016年に終了。

現在、フェーズ2として、地域共通目標「地域戦略(CleanerPacific 2025)」の着実な実施・達成、フェーズ1で育成した地域内人材の持続的な活用制度の構築及び域内での「3R+Return」システムの構築を目指すプロジェクトを実施中。



4. JICAの協力プロジェクトの事例～環境廃棄物

ツバル国フナフチ島

フナフチ島北部は
ゴミの山



フナフチ島最南端
は風光明媚

フナフティ島



北部のみならず島
内いたるところに
廃車、座礁船、プ
ラスチックごみ



4. JICAの協力プロジェクトの事例～防災～

大洋州地域は、頻発するサイクロンや津波、洪水などの自然災害の被害を受けやすい地域。また、離島が多く、通信や交通が不便なため、災害情報が住民に伝わりにくく、緊急救援も行き届きにくい状況。

国連大学WorldRiskReport2017では、**高リスク国として大洋州島嶼国が上位を占める。**

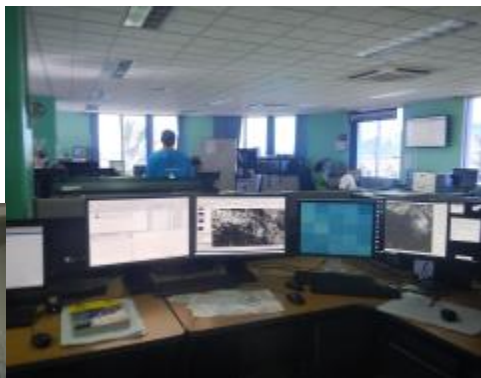
- 1位 バヌアツ
- 2位 トンガ
- 6位 ソロモン
- 11位 パプアニューギニア

参考) 日本は17位

4. JICAの協力プロジェクトの事例～防災～



コミュニティ防災の一環として簡易な水位計・警報装置の設置を指導(ソロモン、フィジー)



フィジー・ナンディ気象局。石原都知事(2007年当時)視察。現在も周辺島嶼国気象予警報能力強化を支援。

5. 大洋州島嶼国からの期待

5. 大洋州島嶼国の期待

現状、大洋州向けの中小企業海外展開及び民間連携事業の実績は、

①環境・エネルギー

②廃棄物処理

③水の浄化・水処理、が全体の9割以上を占める。

引き続き、PALM8以後も、PALM8以後も、島嶼だからこそ活用可能な技術、「島嶼型技術」に対する期待は大きい。

さらには、隔絶性や遠隔性の課題は存在するものの海洋性を活かした

④産業振興（漁業・水産加工、地域産品、観光 他） や、

⑤栄養改善（例えば、野菜栽培）

に資する提案も期待される。

5. 大洋州島嶼国の期待(途上国からの要望 一例)

環境・エネルギー	小水力発電システム
	機材価格が小さく、比較的低温での発電可能なバイナリー地熱発電技術
廃棄物処理	廃棄物リサイクルシステム
	ペットボトル・プラスチックの原料化、再生品化技術
	廃油処理装置
	発砲スチロール減容装置
	ガラス破碎機、タイヤ・シュレッダー、木材用シュレッダー、プラスチック処理、車両のリサイクルのための分別、家電等の分別、小規模コンポスター、e-wasteの処理、小型焼却炉、排気処理システム
水の浄化・処理	浄化槽施設
	排水処理技術、計測・監視・制御技術
保健医療	家庭や学校等に設置された貯水タンク内の水質保持、使用する際の浄化システム、タンクの洗浄等のメンテナンス法
	糖尿病手帳、血糖検査のHBA1C測定器、糖尿病予防と対応のための啓発活動
農業	素材としてのカカオ豆の品質の向上が図られるような生産農家への技術指導に加え、カカオ豆の栽培からチョコレートの現地加工までの一貫した技術
	コーヒーの品質を向上させるために日本製の水分計、パーチメント脱穀機を導入した上で品質向上が図られるようなコーヒー農家への技術指導に加え、パイヤーへ直接出荷を含む、バリューチェーンの構築等。

→途上国側では、アイディアは多くないので、積極的なインプットは必要

<資料>大洋州島嶼国での中小企業海外展開 及び民間連携事業リスト① (2017/07現在、JICA Web公開)

分野	調査・事業名
運輸交通	パラオ国際空港改修運営事業準備調査(PPPインフラ事業)
環境・エネルギー	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査 ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮型トイレ導入調査 沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業 ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査 未電化地域におけるコンパクトな水力発電システムの活用に関する案件化調査 バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業 災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業
情報通信技術	顔認証技術 普及促進事業
水の浄化・水処理	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査 アラオア浄水場緩速ろ過池(生物浄化法)改善への普及・実証事業 移動式飲料水製造システム導入案件化調査 汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査 自然エネルギーを活用した「災害対応型ウォーター・ステーション」普及・実証事業 太陽光発電小規模海水淡水化システム案件化調査 海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査
農業	精液ストローを用いた人工授精技術による牛の質の向上と頭数増加のための案件化調査 大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査 大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査 ごみの分別回収・減量化を促進する油化装置の普及・実証事業 動静脈物流ビジネスモデル構築事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
廃棄物処理	廃潤滑油のディーゼル発電燃料化に関する案件化調査 島嶼部における小型メタン発酵技術を活用した包括的有機資源循環システム導入の案件化調査 炭化装置による有機廃棄物の削減と再利用による循環型社会構築のための案件化調査【5,000万円上限枠】 廃潤滑油の再資源燃料化システム導入に向けた普及・実証・ビジネス化事業【1.5億円枠】
防災・災害対策	水硬性固化材(ハイデガス)を活用した気候変動対策にかかる案件化調査

5. 大洋州島嶼国の期待

JICA大洋州課の民間セクターへの期待とポイント

●提案型事業、ボランティア事業と技術協力等の連携が重要

技術協力プロジェクト、資金協力（無償、有償）の全体予算規模が他地域に比して大きくないなか、中小企業海外展開支援事業を含む民間連携事業、草の根技術協力、ボランティア等との有機的な連携が効果的

●太平洋諸島センター(PIC)等との連携による民間巻き込み

PICやJETROによる本邦企業向けの海外展開支援事業（セミナーや、ビジネス交流訪問団への協力）とJICA提案型事業の連携、大洋州に関心ある民間企業との早い段階からの認識すりあわせ

⇒こと、大洋州地域での提案事業実施にあたっては早めの相談を推奨

ご静聴ありがとうございました。

